

## 平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年2月10日

上場会社名 SBSホールディングス株式会社 上場取引所 大  
 コード番号 2384 URL <http://www.sbs-group.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鎌田 正彦 (TEL) 03(3829)2222  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 掛橋 幸喜 配当支払開始予定日 平成24年3月12日  
 定時株主総会開催予定日 平成24年3月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年3月27日  
 決算補足説明資料作成の有無: 有  
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年12月期の連結業績（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	121,148	1.1	2,177	△48.9	1,653	△61.5	2,522	17.8
22年12月期	119,824	3.6	4,262	47.6	4,291	14.5	2,140	7.7

(注) 包括利益 23年12月期 2,626百万円 (△5.2%) 22年12月期 2,769百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	20,510.11	—	10.7	1.7	1.8
22年12月期	17,514.70	17,478.66	10.1	4.2	3.6

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 △0百万円 22年12月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	100,747	25,065	24.5	199,723.48
22年12月期	96,408	22,616	23.2	182,492.27

(参考) 自己資本 23年12月期 24,682百万円 22年12月期 22,344百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	3,711	△3,765	1,884	9,212
22年12月期	7,939	3,059	△14,071	7,382

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	0.00	—	3,000.00	3,000.00	367	17.1	1.7
23年12月期	—	0.00	—	3,000.00	3,000.00	370	14.6	1.6
24年12月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		20.6	

(注) 平成24年1月1日付をもって、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。平成24年12月期(予想)の年間配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮しております。

### 3. 平成24年12月期の連結業績予想（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	62,000	6.9	1,100	111.9	800	175.9	500	—	40.46
通期	127,000	4.8	2,900	33.2	2,400	45.2	1,800	△28.6	145.65

(注) 平成24年1月1日付をもって、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。連結業績予想の1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割の影響を考慮しております。

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
 新規 1社（社名 日本レコードセンター株式会社）、除外 1社（社名 ）  
 （注）詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：有  
 ② ①以外の変更：無

（注）詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

23年12月期	130,684株	22年12月期	130,684株
23年12月期	7,101株	22年12月期	8,244株
23年12月期	122,983株	22年12月期	122,227株

（参考）個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	2,490	△17.4	738	△48.7	484	△59.8	1,357	82.8
22年12月期	3,013	57.5	1,439	321.8	1,206	625.2	742	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	11,039.01	—
22年12月期	6,076.17	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	42,321	11,537	27.3	93,263.82
22年12月期	40,020	10,371	25.9	84,709.56

（参考）自己資本 23年12月期 11,537百万円 22年12月期 10,371百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成23年12月31日現在の株主に対し平成24年1月1日付をもって、普通株式1株につき100株の割合で株式分割しております。なお、「2. 配当の状況」の平成24年12月期（予想）の年間配当金及び「3. 平成24年12月期の連結業績予想」の1株当たり当期純利益は、当該株式分割の影響を考慮しております。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
継続企業の前提に関する注記	17
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	24
表示方法の変更	24
追加情報	25
注記事項	26
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書関係)	27
(連結包括利益計算書関係)	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	31
(セグメント情報等)	32
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	36
5. その他	37
(1) 役員の異動	37
(2) その他	37

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度のわが国経済は、3月の東日本大震災により生産や販売が大幅に落ち込む深刻な事態となりましたが、その後の生産設備やサプライチェーンの復旧とともに回復の兆しが見られました。しかし、年後半から再燃した欧州債務危機や歴史的な円高の長期化などにより景気の先行きは不透明な状況となりました。

物流業界では、震災で悪化した荷動きも復旧とともに正常化が進みました。しかしながら、個人消費の低迷、円高による輸出関連企業の不振などにより物流需要は全般的に伸び悩みました。また、燃料価格の高止まり、お客様の物流費削減要請、同業者間の競争激化なども加わり厳しい経営環境が続きました。

このような環境のもと、当社グループは、被災した施設や物流機能の復旧に注力し、首都圏は4月までに回復、東北地区も夏場までに一部を除き施設の再開にこぎ着けました。しかし、震災による物流量の減少の影響が第3四半期まで残ったことなどから施設や車両、要員の稼働率は低位で推移いたしました。

一方、当社グループは、中期目標で掲げる“全方位の物流機能を有する3PL企業集団”をめざした事業戦略、海外戦略、投資戦略の推進に取り組みました。事業戦略では医薬品、音楽・映像媒体、食品メーカー、小売業などの新たな業務を主力の首都圏のほか、北海道、関西、四国、九州などの地域でも受託するなど3PL事業の拡大に努めました。

海外戦略では、当社グループの国際物流の主体となるティーエルロジコム(株)が海外展開を行っている電機メーカーをお客様に持つVLロジネット(株)を吸収合併したほか、グループの通関業務を(株)エイシーシステムコーポレーションに集約するなどの体制作りを行いました。さらに海外、特にアジア進出のパートナーとしてインドの国際物流会社を取得し、本格的な海外展開への第一歩を踏み出しました。

投資戦略では、2社のM&Aを行いました。4月にはDVDなどの音楽・映像媒体の物流を手掛ける日本レコードセンター(株)を取得し、3PL事業の拡大や少量多品種物流の強化を図りました。また、10月には国際物流強化のため初の海外連結子会社となるインドの物流企業 Atlas Logistics Pvt. Ltd. の株式を取得するなど、今後の成長に寄与する投資を実施しました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は、3PL業務の拡大やM&A効果が牽引し1,211億48百万円(前連結会計年度比1.1%増)となりました。一方、営業利益は震災の影響などによって21億77百万円(同48.9%減)、経常利益は16億53百万円(同61.5%減)と減益となりました。当期純利益は、翌連結会計年度より連結納税制度への移行が認められたこと、および法人税率変更により法人税等調整額で19億51百万円の利益の計上を行ったため、25億22百万円(同17.8%増)と増益に転じました。

#### ② セグメントの概況

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度よりマネジメントアプローチが導入された結果、報告セグメントを「物流事業」、「不動産事業」、「その他事業」としています。この中では、前連結会計年度までの「物流事業」から不動産賃貸にかかる事業を分離し「金融事業」内の物流施設開発・販売・賃貸事業と合わせて新たに「不動産事業」を設置しました。また、「人材事業」、「マーケティング事業」、「その他事業」を統合し「その他事業」といたしました。

##### (物流事業セグメント)

物流事業は、前連結会計年度にグループ入りしたVLロジネット(株)、(株)エイシーシステムコーポレーション、当連結会計年度にグループ入りした日本レコードセンター(株)の3社の業績が加わったほか、新たな3PL業務が稼働するなど業容拡大に努めました。この結果、売上高は1,126億98百万円(前連結会計年度比5.6%増)となりましたが、営業利益は震災による稼働率低下が響き12億65百万円(同28.1%減)に留まりました。

##### (不動産事業セグメント)

不動産事業は、保有する施設をオフィス、住居、倉庫として賃貸する事業及び物流施設の開発・販売事業から構成されます。当連結会計年度は物流不動産販売が無かったことから、売上高は23億92百万円(同60.7%減)、営業利益は11億1百万円(同51.3%減)となりました。

##### (その他事業セグメント)

その他事業は、人材、環境、マーケティングなどの事業から構成されます。厳しい雇用情勢や派遣需要の減少が続いている人材事業が振るわず、売上高は60億57百万円(同14.1%減)、営業損失は2億11百万円(前連結会計年度は1億41百万円の営業利益)となりました。

#### ③ 次期の見通し

今後の経済情勢は、円高の長期化や欧州の財政不安により輸出企業を中心に不透明感を強めています。雇用情勢の改善も見込めず、一方で増税に向けた動きもあり、景気が回復傾向にあるとは言えません。

市場が低迷する中で成長を維持するには、コスト競争に打ち勝つ体制や海外市場への進出などが重要な戦略となります。当社グループは、ローコストオペレーション体制の徹底や物流機能を一括してお引き受けする3PL事業の強化、そして、将来の市場獲得をめざす海外展開などに、M&Aを積極的に活用しながら、業容の拡大に取り組んでまいります。これらの状況を踏まえ、平成24年12月期連結業績を次のように見込んでおります。

＜平成24年12月期連結業績見通し＞

売上高	1,270億円	(前期比 4.8%増)
営業利益	29億円	(同 33.2%増)
経常利益	24億円	(同 45.2%増)
当期純利益	18億円	(同 28.6%減)

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、397億26百万円となり、前連結会計年度に比べ38億27百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金の増加による現金及び預金の増加、子会社増による売掛金の増加によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、610億20百万円となり、前連結会計年度に比べ5億11百万円増加いたしました。これは主に、M&Aに伴うのれんの増加によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、444億42百万円となり、前連結会計年度に比べ60億14百万円増加いたしました。主な要因としては、短期借入金および1年内返済予定の長期借入金の増加によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、312億39百万円となり、前連結会計年度に比べ41億24百万円減少しました。これは主に、長期借入金の返済や繰延税金負債の減少によるものです。

(純資産)

利益剰余金が増加したことにより当連結会計年度における純資産は250億65百万円となり、前連結会計年度に比べ24億48百万円増加いたしました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度の23.2%から1.3ポイント改善し24.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ18億29百万円増加し、92億12百万円となりました。各キャッシュ・フローの主な増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は37億11百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額12億74百万円、利息の支払額6億3百万円、売上債権の増加10億9百万円などの支出がありましたが、税金等調整前当期純利益12億86百万円、減価償却費35億67百万円などの資金増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は37億65百万円となりました。これは主に、遊休固定資産など有形及び無形固定資産の売却による収入14億98百万円があった一方で、新たな物流施設や車両の購入など有形及び無形固定資産の取得のための支出24億8百万円、M&Aによる子会社株式の取得のための支出28億88百万円を行ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は、18億84百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増16億20百万円、長期借入金84億90百万円などの資金調達を行った一方で、長期借入金の返済66億84百万円、配当金の支払い3億67百万円などの支出によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率 (%)	18.1	16.8	18.6	23.2	24.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.2	5.6	6.2	12.3	8.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	17.7	9.9	29.8	5.6	13.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.1	8.3	2.4	11.6	6.1

(注) 1. 各指標の算定方法は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値に基づいて算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

6. 利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要施策のひとつと位置付け、より強固な経営基盤の構築および株主資本利益率の向上を図るとともに、業績に配慮しつつ安定的な利益還元を努めることを利益配分に関する基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、平成23年2月15日に公表の通り、1株あたり3,000円を予定しております。

次期平成24年12月期の配当金につきましては、1株あたりの配当金額は30円とさせていただきます。これは、当社が平成24年1月1日から単元株式制度を採用したことにより1株を100株に株式分割したため、単元株式（100株）では3,000円となり、当期と同額となります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあると考えられます。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力をしております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

## ① 法制度変更によるリスク

当社グループは、主力である物流事業では貨物自動車運送業、倉庫業、通関業など、物流に関する各種事業法、人材事業では労働者派遣法など、様々な法令の規制を受けております。社会情勢の変化に応じてこれらの法制度の改正、強化、解釈の変更などが想定されます。当社グループは、諸法令に対し遵法を旨として経営にありますが、その対応により新たな負担の発生や事業展開の変更を求められることも予測され、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 原油価格高騰によるリスク

物流事業を営むにあたり軽油・ガソリンなどの燃料の使用が不可欠となっておりますが、世界的な原油価格の高騰により燃料価格が上昇した場合、コスト増の要因となる可能性があります。当社グループでは、市場動向を注視しながら価格変動をある程度織り込んだ予算を作成しておりますが、予想以上に値上がりした場合やコスト増加相当分を運賃に転嫁できない場合は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 顧客情報管理に関するリスク

当社グループの行う事業には、個人情報を含め多くの顧客情報を取り扱っております。当社グループは、企業倫理規程および個人情報管理規程を制定し、顧客情報、個人情報の適正な管理に努めております。しかしながら、万が一、顧客情報の流失やデータ喪失などの事態が生じた場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 金利変動に関するリスク

当社グループは、重要な成長戦略としてM&Aの実施や3PL事業推進のための物流施設開発を行います。これらに必要な資金は主に金融機関からの借入に依存しております。有利子負債は物流施設の流動化および営業キャッシュフローなどにより返済を進める一方で、金利の固定化などの対策を講じておりますが、金融政策の動向によっては当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 事業エリアの集中に関するリスク

首都圏は日本経済の中心として産業や消費活動が集中しており、物流の大規模市場としての魅力を持つとともに国内、海外との重要な物流要地となっております。当社グループはこの旺盛な物流需要を享受することを経営戦略として掲げていることから、必然的に首都圏に物流拠点が集中しております。大規模災害などの事態が首都圏で発生した場合、荷主企業や当社施設の被災、交通網の混乱・遮断、ライフラインの停止などにより事業継続が困難となり、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 不動産事業に関するリスク

当社グループは、不動産事業の一部として物流施設の開発および販売事業を行っております。物流施設の新規開発にあたっては、賃貸用、販売用を問わず顧客の確保を前提としており、入居する荷主あるいは販売先を決定し、用途や仕様あるいは賃料や賃貸期間などを明確にしたのちに着工しております。しかしながら、物流施設の受注時期、規模や仕様、完成時期、販売時期によって売上及び利益が一定の時期に偏る場合や遅延が生じる場合があり、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦ 災害等の発生に関するリスク

当社グループは、トラックによる輸送や物流センター運営を主体に事業を行っておりますが、大規模災害などの事態が発生した場合、荷主企業や当社施設の被災、交通網の混乱・遮断、ライフラインの停止などにより事業継続が困難となり、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧ 重大事故の発生に関するリスク

当社グループは、トラックなどを使用して顧客の商品、製品の輸送を行っていることから、万が一、多くの人命を失う重大な事故を起こした場合、被害者からの訴訟やお客様の信頼や社会的信用の低下、車両の使用停止や営業停止の行政処分など、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨ システムダウンに関するリスク

当社グループは、顧客の貨物情報の管理、倉庫管理、通関処理などの業務システムから会計や人事給与システムなどの社内システムまでコンピュータやネットワークを使用しています。これらが故障、ウィルス、ハッキング、自然災害などによってシステムダウンした場合、顧客や取引先へのサービス提供の中断、業務処理の遅延や混乱をきたすことにより、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑩ M&amp;Aに関するリスク

当社グループは、既存事業の規模拡大や新たな事業分野に進出するに際し、事業戦略の一環としてM&Aや資本参加、資本提携などを行っております。買収や提携後の事業計画の進捗が当初見通しに比べ大幅に遅れる場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑪ 国際展開に関するリスク

当社グループは、将来に亘って成長を続けていくため海外での事業展開に取り組んでおりますが、進出地域の経済状況の変化・景気の後退、為替レートの変動、政治又は法規制の変化、テロ・戦争・疾病の発生・その他の要因による社会的混乱が生じた場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、あらゆる産業に繋がり、経済活動に必要な社会基盤のひとつである物流を事業領域としています。

この認識のもと当社グループは“全方位の物流機能を有する3PL企業集団”として総合力、専門力、解決力を発揮し、お客様の生産、販売という企業活動を後方からしっかりと支えてまいります。

また、物流という社会とのかかわりの深い事業を行う私たちは、企業の社会的責任の重要性を認識し、安全、環境、社会貢献といったCSR経営に真摯に取り組み、企業価値と株主価値の向上に努め、豊かな社会の実現に貢献してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、次の2つの指標を安定的に維持することを目標としています。

① 株主資本利益率（ROE）：15%以上

② 売上高経常利益率：3%以上

株主資本利益率（ROE）は株主価値を判断する指標として、売上高経常利益率は安定的な成長を支える必要利益を判断する指標として、それぞれ適切な指標であると考えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

国内物流需要は、少子高齢化の進行やグローバル競争による生産拠点の海外移転などにより縮小傾向にあります。一方、物流業界では、規制緩和によって急増した約6万社が生き残りを賭けて品質向上とコストダウンを競い合い過当競争の様相を呈しております。

このような厳しい環境のもとで、競争に勝ち残り、成長を維持するためには、企業間物流の専門性を追求すると同時に規模の拡大が重要であると考えます。この実現のため当社グループは、事業、投資、海外の3つの戦略とそれを支えるグループ経営基盤整備を推進し“全方位の物流機能を有する3PL企業集団”をめざしてまいります。

##### ①事業戦略

企業の物流機能を包括的に受託する3PL事業の拡大に全力をあげ、業界トップグループ入りをめざします。業種・業態、商材別に物流機能の整備を進めるとともに物流施設開発、ローコストオペレーション体制の確立など3PL事業の競争力強化に努めます。また、当社グループの得意分野である食品物流は、安定したキャッシュ・フローを生む基盤事業として位置付け、さらなるシェア拡大に取り組みます。加えて、積極的にM&Aを活用し、規模の拡大や優良な顧客基盤の確保を加速してまいります。

##### ②投資戦略

財務の健全化を意識した投資を行います。市場縮小が見込まれる中で成長を維持するには積極的なM&Aや海外市場への本格的な進出が不可欠です。また、3PL事業の拡大に伴う大規模な物流施設開発には、多額の資金が必要となり、一時的な財務体質の悪化が懸念されます。従いまして、当社グループでは、当面、事業規模、収益性の双方で相乗効果が期待できるM&Aに厳選して資金を投入し、施設開発はノン・アセット型で取り組むなど効果的な資金活用を進めます。

##### ③海外戦略

国内物流需要の減少を睨み、新たな市場を求めて本格的な海外展開に着手いたします。ターゲットは、成長を続ける中国、ASEAN諸国やインドなどの東アジア地域とします。中国は上海にある拠点を強化し日系企業や中国国内物流への拡大を目指します。一方、インドなど今後さらなる発展が見込まれる新興国では、M&Aも視野に入れたパートナー企業の発掘に注力いたします。

##### ④グループ経営基盤整備

人員・車両の管理レベルを高めコストダウン圧力に負けないローコストオペレーション体制の構築に取り組みます。不採算事業の根本対策に着手し撲滅を図ります。また、グループシナジーを引き出すための環境整備に取り組みます。会計システムの強化、情報インフラの整備、研修制度の統一などさまざまな施策を講じて、成長を支えるグループ経営基盤作りに努めてまいります。

## (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、不透明な経済環境と激しい企業間競争を勝ち抜いていくために、経営の機動性を確保するとともに効果的な牽制機能が重要であると認識しております。すなわち、必要な経営資源を適時・適切に投入できるよう意思決定を迅速化し、業務執行の責任と権限の明確化を図ってまいります。コンプライアンスの徹底やリスク対策などについても内部統制の強化を図ることで問題の顕在化を予防する体制の整備に取り組んでまいります。

一方、成長を維持するためには、3PL事業を推進する物流人材や海外展開に備えたグローバル人材が不可欠です。教育制度の充実や人事制度の整備を進め、優秀な人材の育成に取り組めます。加えて、経営参画と士気高揚を狙いに従業員持株会信託型ESOPやストック・オプション制度を設けるなど、社員一人ひとりが働きがい・誇り・生きがいを持てる環境作りに努めてまいります。

また、物流企業としての社会的責任を果たすため、作業の安全確保や交通事故の防止などの安全対策、エコドライブの推進や車両・施設からの環境負荷軽減などの環境保全に積極的に取り組めます。社会の期待に応え、社会の期待に背かない企業グループとなるようCSR経営を着実に推進してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※3 7,418,624	※3 9,218,561
受取手形及び売掛金	※5 15,128,171	※3, ※5 16,263,214
リース債権及びリース投資資産	2,518,070	2,947,258
有価証券	300,686	300,717
たな卸資産	※1, ※3 7,810,137	※1, ※3 7,713,665
繰延税金資産	337,105	579,374
その他	2,435,445	2,769,614
貸倒引当金	△49,352	△65,899
流動資産合計	35,898,890	39,726,505
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 33,369,955	※3 34,123,724
減価償却累計額及び減損損失累計額	△19,573,076	△20,651,495
建物及び構築物（純額）	13,796,878	13,472,229
機械装置及び運搬具	16,830,584	※3 16,475,242
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14,104,749	△13,998,062
機械装置及び運搬具（純額）	2,725,834	2,477,180
土地	※3 32,984,319	※3 32,807,119
リース資産	5,179,368	4,925,198
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,973,564	△2,240,601
リース資産（純額）	3,205,804	2,684,597
その他	1,906,048	※3 3,308,727
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,537,505	△2,449,350
その他（純額）	368,543	859,376
有形固定資産合計	53,081,381	52,300,501
無形固定資産		
ソフトウェア	395,631	498,182
のれん	—	1,523,758
その他	887,346	314,102
無形固定資産合計	1,282,978	2,336,043
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,530,186	※2 2,407,173
長期貸付金	607,217	530,603
繰延税金資産	186,400	132,254
差入保証金	2,205,574	2,704,190
その他	※2 703,777	※2 914,508
貸倒引当金	△87,910	△304,527
投資その他の資産合計	6,145,246	6,384,203
固定資産合計	60,509,606	61,020,749
資産合計	96,408,496	100,747,254

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	7,002,890	※5 7,601,232
短期借入金	※3, ※6 17,670,000	※3, ※6 19,695,899
1年内返済予定の長期借入金	※3 5,690,617	※3 9,490,869
1年内償還予定の社債	※3 256,000	※3 256,000
未払金	416,812	731,181
未払費用	3,076,232	3,069,597
リース債務	1,208,900	944,219
未払法人税等	825,842	381,822
未払消費税等	674,608	440,458
賞与引当金	580,718	638,219
その他	1,024,755	1,192,633
流動負債合計	38,427,376	44,442,134
<b>固定負債</b>		
社債	※3 1,686,000	※3 1,430,000
長期借入金	※3 19,403,194	※3 17,436,578
長期預り保証金	1,493,854	1,719,213
リース債務	2,975,408	2,352,924
退職給付引当金	3,597,915	3,577,229
役員退職慰労引当金	107,450	113,230
繰延税金負債	5,793,535	3,938,509
その他	307,144	672,093
固定負債合計	35,364,502	31,239,778
負債合計	73,791,879	75,681,912
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,833,934	3,833,934
資本剰余金	5,418,063	5,418,063
利益剰余金	14,100,121	16,235,458
自己株式	△765,058	△658,985
株主資本合計	22,587,060	24,828,470
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	△97,632	△69,114
繰延ヘッジ損益	△145,073	△76,929
その他の包括利益累計額合計	△242,706	△146,043
新株予約権	3,152	14,949
少数株主持分	269,111	367,965
純資産合計	22,616,617	25,065,341
負債純資産合計	96,408,496	100,747,254

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	119,824,045	121,148,126
売上原価	107,392,638	109,894,451
売上総利益	12,431,406	11,253,674
販売費及び一般管理費	※1 8,168,534	※1 9,075,814
営業利益	4,262,871	2,177,860
営業外収益		
受取利息	22,316	10,939
受取配当金	93,874	61,381
受取手数料	27,841	25,849
負ののれん償却額	556,602	—
その他	112,028	76,000
営業外収益合計	812,663	174,171
営業外費用		
支払利息	667,408	602,730
社債発行費	14,445	—
金融支払手数料	19,531	19,319
その他	82,385	76,154
営業外費用合計	783,770	698,204
経常利益	4,291,764	1,653,826
特別利益		
固定資産売却益	※2 399,929	※2 582,999
投資有価証券売却益	4,512	100,550
補助金収入	65,680	—
その他	128,735	36,516
特別利益合計	598,857	720,066
特別損失		
固定資産売却損	※3 23,471	※3 99,971
固定資産除却損	※4 86,933	※4 23,778
投資有価証券評価損	557,070	232,772
貸借契約解約損	32,197	—
減損損失	※5 52,604	※5 58,633
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	379,557
災害による損失	—	198,324
その他	169,389	94,518
特別損失合計	921,666	1,087,557
税金等調整前当期純利益	3,968,955	1,286,335
法人税、住民税及び事業税	1,511,368	709,952
法人税等調整額	246,120	△1,951,347
法人税等合計	1,757,488	△1,241,394
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,527,729
少数株主利益	70,696	5,334
当期純利益	2,140,769	2,522,394

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,527,729
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	30,375
繰延ヘッジ損益	—	68,144
その他の包括利益合計	—	※2 98,520
包括利益	—	※1 2,626,249
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,619,058
少数株主に係る包括利益	—	7,191

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,833,934	3,833,934
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,833,934	3,833,934
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	5,418,063	5,418,063
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,418,063	5,418,063
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	12,242,920	14,100,121
当期変動額		
剰余金の配当	△281,055	△367,320
当期純利益	2,140,769	2,522,394
自己株式の処分	△2,512	△19,737
当期変動額合計	1,857,200	2,135,337
当期末残高	14,100,121	16,235,458
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△787,516	△765,058
当期変動額		
自己株式の処分	22,458	106,072
当期変動額合計	22,458	106,072
当期末残高	△765,058	△658,985
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	20,707,401	22,587,060
当期変動額		
剰余金の配当	△281,055	△367,320
当期純利益	2,140,769	2,522,394
自己株式の処分	19,945	86,335
当期変動額合計	1,879,659	2,241,409
当期末残高	22,587,060	24,828,470

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△624,359	△97,632
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	526,726	28,518
当期変動額合計	526,726	28,518
当期末残高	△97,632	△69,114
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△176,350	△145,073
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,276	68,144
当期変動額合計	31,276	68,144
当期末残高	△145,073	△76,929
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△800,710	△242,706
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	558,003	96,663
当期変動額合計	558,003	96,663
当期末残高	△242,706	△146,043
新株予約権		
前期末残高	3,152	3,152
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	11,796
当期変動額合計	—	11,796
当期末残高	3,152	14,949
少数株主持分		
前期末残高	328,262	269,111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△59,150	98,854
当期変動額合計	△59,150	98,854
当期末残高	269,111	367,965
純資産合計		
前期末残高	20,238,105	22,616,617
当期変動額		
剰余金の配当	△281,055	△367,320
当期純利益	2,140,769	2,522,394
自己株式の処分	19,945	86,335
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	498,852	207,314
当期変動額合計	2,378,511	2,448,724
当期末残高	22,616,617	25,065,341



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,968,955		1,286,335
減価償却費		3,799,902		3,567,160
減損損失		52,604		58,633
負ののれん償却額		△556,602		—
のれん償却額		—		319,671
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△351,189		195,730
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△19,646		△14,142
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△211,272		△51,024
受取利息及び受取配当金		△116,190		△72,320
支払利息		667,408		602,730
持分法による投資損益 (△は益)		198		9
社債発行費		14,445		—
投資有価証券評価損益 (△は益)		557,070		232,772
投資有価証券売却損益 (△は益)		10,552		△97,431
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)		△376,457		△483,028
有形及び無形固定資産除却損		86,933		23,778
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		379,557
売上債権の増減額 (△は増加)		△114,201		△1,009,105
たな卸資産の増減額 (△は増加)		2,247,306		7,411
その他の流動資産の増減額 (△は増加)		990,372		92,175
仕入債務の増減額 (△は減少)		△19,983		257,912
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		△787,884		△59,543
未払消費税等の増減額 (△は減少)		231,941		△248,549
その他の固定負債の増減額 (△は減少)		2,226		231,087
その他		114,620		299,791
小計		10,191,109		5,519,610
利息及び配当金の受取額		115,710		70,914
利息の支払額		△685,931		△603,614
法人税等の支払額		△1,681,573		△1,274,958
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,939,315		3,711,952

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△29,000	△24,000
定期預金の払戻による収入	30,000	54,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,576,921	△2,408,248
有形及び無形固定資産の売却による収入	5,130,594	1,498,987
有価証券の取得による支出	△599,550	△299,880
有価証券の償還による収入	609,842	300,000
投資有価証券の取得による支出	△59,014	△40,046
投資有価証券の売却による収入	128,397	130,155
子会社株式の追加取得による支出	△60,000	△2,184
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △736,673	※2 △2,888,577
貸付けによる支出	△8,137	△10,433
貸付金の回収による収入	99,731	98,690
差入保証金の差入による支出	△451,436	△444,875
差入保証金の回収による収入	362,079	308,188
その他	219,280	△37,538
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,059,192</b>	<b>△3,765,762</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,330,000	1,620,000
リース債務の返済による支出	△1,111,952	△998,696
長期借入れによる収入	4,541,000	8,490,000
長期借入金の返済による支出	△9,088,147	△6,684,014
社債の発行による収入	585,554	—
社債の償還による支出	△328,000	△256,000
自己株式の売却による収入	19,840	85,881
配当金の支払額	△281,055	△367,320
少数株主への配当金の支払額	△1,113	△5,070
その他	△77,220	△780
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△14,071,094</b>	<b>1,884,000</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	△253
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,072,561	1,829,936
現金及び現金同等物の期首残高	10,455,186	7,382,624
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,382,624	※1 9,212,561

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 27社 連結子会社の名称 SBSロジテム(株) SBSスタッフ(株) (株)総合物流システム マーケティングパートナー(株) (株)フォワード フーズレック(株) 北海道レック(株) 東北ウイング(株) (株)ウイングトランスポート 中部レック(株) 関西流通システム(株) 九州レック(株) (株)エーマックス ティーエルロジコム(株) ティーエルサービス(株) ティーエルトランスポート(株) 日本貨物急送(株) 伊豆貨物急送(株) (株)ばむ (株)全通 (株)エルマックス (有)新橋キャピタル (同)入間キャピタル SBSファイナンス(株) (株)ティー・アセット VLロジネット(株) (株)エイシーシステムコーポレイション ビクターロジスティクス(株)の株式を平成22年4月に取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、ビクターロジスティクス(株)は平成22年7月にVLロジネット(株)に商号変更いたしました。 (株)エイシーシステムコーポレイションの株式を平成22年7月に取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 (株)ソルスは平成22年12月に清算が終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 27社 連結子会社の名称 SBSロジテム(株) SBSスタッフ(株) (株)総合物流システム マーケティングパートナー(株) (株)フォワード フーズレック(株) 北海道レック(株) 東北ウイング(株) (株)ウイングトランスポート 中部レック(株) 関西流通システム(株) 九州レック(株) (株)エーマックス ティーエルロジコム(株) ティーエルサービス(株) ティーエルトランスポート(株) 日本貨物急送(株) 伊豆貨物急送(株) (株)ばむ (株)全通 (株)エルマックス (有)新橋キャピタル SBSファイナンス(株) (株)ティー・アセット (株)エイシーシステムコーポレイション 日本レコードセンター(株) Atlas Logistics Pvt. Ltd. 日本レコードセンター(株)の株式を平成23年4月に取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 Atlas Logistics Pvt. Ltd.の株式を平成23年10月に取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 VLロジネット(株)は平成23年7月にティーエルロジコム(株)と合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。 (同)入間キャピタルは平成23年12月に清算が終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(2) 非連結子会社の名称等 天愛陸物流（上海）有限公司 ㈱ピース ㈱茨城全通 他2社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。 非連結子会社でありました日貨商運㈱は、平成22年9月に清算が終了し消滅しております。 ㈱ピースは平成22年6月に(有)ばむくりえいとから商号変更いたしました。</p>	<p>(2) 非連結子会社の名称等 天愛陸物流（上海）有限公司 ㈱ピース ㈱茨城全通 他6社 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 1社 (同)岩槻キャピタル (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 持分法を適用しない非連結子会社 天愛陸物流（上海）有限公司 ㈱ピース ㈱茨城全通 他2社 持分法を適用しない関連会社 岡田陸運㈱ ㈱厚木全通 (持分法を適用しない理由) 当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。 (3) 持分法適用会社である（同）岩槻キャピタルの決算日は6月30日であり、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 1社 (同)岩槻キャピタル (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 持分法を適用しない非連結子会社 天愛陸物流（上海）有限公司 ㈱ピース ㈱茨城全通 他6社 持分法を適用しない関連会社 岡田陸運㈱ ㈱厚木全通 ㈱ジャパンミュージックデータ 他6社 (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(3) 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 2～17年 工具、器具及び備品 3～20年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法、その他の無形固定資産につきましては定額法によっております。</p> <p>③ リース資産（連結会社間のリース契約に係る資産を含む） リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証がある場合は当該金額）とする定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 一部の連結子会社では、従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度末の負担額を計上しております。 なお、賞与支給規定のある会社は一部の連結子会社のみであります。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産（連結会社間のリース契約に係る資産を含む） 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>一部の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年及び7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、一部の連結子会社につきましては、簡便法を採用しております。</p> <p>なお、退職金支給規程のある会社は一部の連結子会社のみであります。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>一部の連結子会社では、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、役員退職慰労金支給規程のある会社は一部の連結子会社のみであります。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準</p> <p>リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び金利キャップ取引につきましては、特例処理によっております。</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外連結子会社の仮決算日における直物為替相場により円貨に換算しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ及び金利キャップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金利の市場変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引及び金利キャップ取引につきましては、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較してその有効性の評価をしております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引及び金利キャップ取引につきましては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) のれんの償却方法及び償却期間 のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは、3年間または5年間の定額法により償却を行っておりますが、金額が僅少な場合は、発生年度に一括償却しております。</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>② _____</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) のれんの償却方法及び償却期間 のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは、3～10年間の定額法により償却を行っておりますが、金額が僅少な場合は、発生年度に一括償却しております。</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 当社及び一部の連結子会社は、平成24年12月期より連結納税制度の適用を受けることについて、国税庁長官の承認を受けました。このため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理及び表示をしております。</p>

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ46,246千円、税金等調整前当期純利益は425,804千円減少しております。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取配当金」の金額は40,036千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「補助金収入」の金額は47,643千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「のれん」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「のれん」は718,621千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「補助金収入」(当連結会計年度は34,142千円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することとしました。</p>

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(従業員持株会信託型E S O Pにおける会計処理について)</p> <p>当社は、平成22年6月16日開催の取締役会において、当社グループ従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上のインセンティブ付与と、株主として資本参加することによる従業員の勤労意欲高揚を通じた、当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「従業員持株会信託型E S O P」(以下、「本プラン」)の導入を決議し、平成22年8月31日開催の取締役会においてその詳細を決議いたしました。</p> <p>本プランは、SBSホールディングス従業員持株会(以下、「本持株会」)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、住友信託銀行株式会社(信託口)(再信託受託者:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口))(以下、「本信託」)が、今後5年間にわたり本持株会が取得すると合理的に見込まれる数の当社株式を、借入金を原資として、当社からの第三者割当によって取得します。本信託が取得した当社株式は、信託期間内(5年)において、毎月一定日にその時々々の時価で本持株会に売却します。本信託は、当社からの第三者割当によって取得した当社株式の売却による売却代金及び保有株式に対する配当金を原資として、借入金の元本・利息を返済します。借入元利金の返済後、本信託内に残余財産が存在する場合は、当該金銭を受益者要件を充足する従業員に分配します。なお、借入金が完済できない場合は、損失補償契約に基づき補償人である当社が補償履行します。</p> <p>当社株式の取得及び処分については、当社が本信託の債務を保証しており、経済的実態を重視した保守的な観点から、当社と本信託は一体であるとする会計処理を行っております。従いまして、本信託が保有する当社株式や本信託の資産及び負債並びに費用及び収益についても連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。なお、当連結会計年度末現在において本信託が保有する株式は5,388株であります。</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																																																																																				
<p>※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td>4,058,538千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産信託受益権</td> <td>3,555,180千円</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>62,519千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>133,899千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,810,137千円</td> </tr> </table> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>97,076千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他(出資金)</td> <td>55,583千円</td> </tr> </table> <p>※3 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産信託受益権</td> <td>3,555,180千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6,113,080千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>10,901,645千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,569,906千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,040,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>582,536千円</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td>256,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,981,210千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>1,656,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,515,746千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、輸入関税の支払いに対する銀行保証の担保として定期預金10,003千円を差入れております。</p> <p>4 裏書手形 14,730千円</p> <p>※5 期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が休日であったため、次の期末日手形が、期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>13,501千円</td> </tr> </table> <p>※6 当座貸越契約</p> <p>当社グループにおいては、当座貸越契約を締結しております。なお、当連結会計年度末における借入金未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>30,440,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>17,060,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>13,380,000千円</td> </tr> </table>	仕掛販売用不動産	4,058,538千円	販売用不動産信託受益権	3,555,180千円	商品及び製品	62,519千円	原材料及び貯蔵品	133,899千円	計	7,810,137千円	投資有価証券(株式)	97,076千円	投資その他の資産その他(出資金)	55,583千円	担保資産		販売用不動産信託受益権	3,555,180千円	建物及び構築物	6,113,080千円	土地	10,901,645千円	計	20,569,906千円	上記に対応する債務		短期借入金	3,040,000千円	1年内返済予定の長期借入金	582,536千円	1年内償還予定の社債	256,000千円	長期借入金	5,981,210千円	社債	1,656,000千円	計	11,515,746千円	受取手形	13,501千円	当座貸越極度額	30,440,000千円	借入実行残高	17,060,000千円	差引額	13,380,000千円	<p>※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td>4,058,538千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産信託受益権</td> <td>3,461,731千円</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>58,446千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>134,949千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,713,665千円</td> </tr> </table> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>169,895千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他(出資金)</td> <td>80,750千円</td> </tr> </table> <p>※3 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>663,946千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産信託受益権</td> <td>3,461,731千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,895,499千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>21,023千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他(工具、器具及び備品)</td> <td>16,049千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>10,929,643千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,987,893千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,355,899千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>3,438,706千円</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td>256,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,407,154千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,857,759千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、輸入関税の支払いに対する銀行保証の担保として定期預金10,005千円を差入れております。</p> <p>4 裏書手形 16,261千円</p> <p>※5 期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が休日であったため、次の期末日手形が、期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,137千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,995千円</td> </tr> </table> <p>※6 当座貸越契約</p> <p>当社グループにおいては、当座貸越契約を締結しております。なお、当連結会計年度末における借入金未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>31,396,850千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>19,175,899千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>12,220,951千円</td> </tr> </table>	仕掛販売用不動産	4,058,538千円	販売用不動産信託受益権	3,461,731千円	商品及び製品	58,446千円	原材料及び貯蔵品	134,949千円	計	7,713,665千円	投資有価証券(株式)	169,895千円	投資その他の資産その他(出資金)	80,750千円	担保資産		受取手形及び売掛金	663,946千円	販売用不動産信託受益権	3,461,731千円	建物及び構築物	5,895,499千円	機械装置及び運搬具	21,023千円	有形固定資産その他(工具、器具及び備品)	16,049千円	土地	10,929,643千円	計	20,987,893千円	上記に対応する債務		短期借入金	3,355,899千円	1年内返済予定の長期借入金	3,438,706千円	1年内償還予定の社債	256,000千円	長期借入金	3,407,154千円	社債	1,400,000千円	計	11,857,759千円	受取手形	1,137千円	支払手形	1,995千円	当座貸越極度額	31,396,850千円	借入実行残高	19,175,899千円	差引額	12,220,951千円
仕掛販売用不動産	4,058,538千円																																																																																																				
販売用不動産信託受益権	3,555,180千円																																																																																																				
商品及び製品	62,519千円																																																																																																				
原材料及び貯蔵品	133,899千円																																																																																																				
計	7,810,137千円																																																																																																				
投資有価証券(株式)	97,076千円																																																																																																				
投資その他の資産その他(出資金)	55,583千円																																																																																																				
担保資産																																																																																																					
販売用不動産信託受益権	3,555,180千円																																																																																																				
建物及び構築物	6,113,080千円																																																																																																				
土地	10,901,645千円																																																																																																				
計	20,569,906千円																																																																																																				
上記に対応する債務																																																																																																					
短期借入金	3,040,000千円																																																																																																				
1年内返済予定の長期借入金	582,536千円																																																																																																				
1年内償還予定の社債	256,000千円																																																																																																				
長期借入金	5,981,210千円																																																																																																				
社債	1,656,000千円																																																																																																				
計	11,515,746千円																																																																																																				
受取手形	13,501千円																																																																																																				
当座貸越極度額	30,440,000千円																																																																																																				
借入実行残高	17,060,000千円																																																																																																				
差引額	13,380,000千円																																																																																																				
仕掛販売用不動産	4,058,538千円																																																																																																				
販売用不動産信託受益権	3,461,731千円																																																																																																				
商品及び製品	58,446千円																																																																																																				
原材料及び貯蔵品	134,949千円																																																																																																				
計	7,713,665千円																																																																																																				
投資有価証券(株式)	169,895千円																																																																																																				
投資その他の資産その他(出資金)	80,750千円																																																																																																				
担保資産																																																																																																					
受取手形及び売掛金	663,946千円																																																																																																				
販売用不動産信託受益権	3,461,731千円																																																																																																				
建物及び構築物	5,895,499千円																																																																																																				
機械装置及び運搬具	21,023千円																																																																																																				
有形固定資産その他(工具、器具及び備品)	16,049千円																																																																																																				
土地	10,929,643千円																																																																																																				
計	20,987,893千円																																																																																																				
上記に対応する債務																																																																																																					
短期借入金	3,355,899千円																																																																																																				
1年内返済予定の長期借入金	3,438,706千円																																																																																																				
1年内償還予定の社債	256,000千円																																																																																																				
長期借入金	3,407,154千円																																																																																																				
社債	1,400,000千円																																																																																																				
計	11,857,759千円																																																																																																				
受取手形	1,137千円																																																																																																				
支払手形	1,995千円																																																																																																				
当座貸越極度額	31,396,850千円																																																																																																				
借入実行残高	19,175,899千円																																																																																																				
差引額	12,220,951千円																																																																																																				



前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																								
<p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道江別市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物附属設備及び構築物等</td> </tr> <tr> <td>埼玉県さいたま市南区</td> <td>事業用資産</td> <td>車両運搬具及びリース資産等</td> </tr> <tr> <td>神奈川県横浜市瀬谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>車両運搬具及びリース資産等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に管理会計上の区分であり、継続的に収支の把握を行っている支店、事業所及び営業所等を単位として資産のグルーピングを行っております。なお、遊休不動産については、物件毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>収益性が低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(50,286千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>また、遊休資産についても、減損損失(2,317千円)を特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物4,931千円、機械装置及び車両運搬具38,701千円、器具備品216千円及びリース資産8,754千円であります。</p> <p>なお、回収可能額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は主に不動産鑑定評価額を使用しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを8.6%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	北海道江別市	遊休資産	建物附属設備及び構築物等	埼玉県さいたま市南区	事業用資産	車両運搬具及びリース資産等	神奈川県横浜市瀬谷区	事業用資産	車両運搬具及びリース資産等	<p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県戸田市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物附属設備及び器具備品等</td> </tr> <tr> <td>静岡県焼津市</td> <td>事業用資産</td> <td>車両運搬具及び機械装置等</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>その他</td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に管理会計上の区分であり、継続的に収支の把握を行っている支店、事業所及び営業所等を単位として資産のグルーピングを行っております。なお、遊休不動産については、物件毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>収益性が低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(58,633千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物4,392千円、機械装置及び車両運搬具31,005千円、器具備品3,421千円、リース資産1,761千円及びのれん18,053千円であります。</p> <p>なお、回収可能額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は主に不動産鑑定評価額を使用しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.8%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	埼玉県戸田市	事業用資産	建物附属設備及び器具備品等	静岡県焼津市	事業用資産	車両運搬具及び機械装置等	—	その他	のれん
場所	用途	種類																							
北海道江別市	遊休資産	建物附属設備及び構築物等																							
埼玉県さいたま市南区	事業用資産	車両運搬具及びリース資産等																							
神奈川県横浜市瀬谷区	事業用資産	車両運搬具及びリース資産等																							
場所	用途	種類																							
埼玉県戸田市	事業用資産	建物附属設備及び器具備品等																							
静岡県焼津市	事業用資産	車両運搬具及び機械装置等																							
—	その他	のれん																							

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

## ※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	2,698,772千円
少数株主に係る包括利益	71,063千円
計	2,769,836千円

## ※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	527,093千円
繰延ヘッジ損益	31,276千円
計	558,370千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	130,684	—	—	130,684
合計	130,684	—	—	130,684
自己株式				
普通株式(注)1、2	8,486	—	242	8,244
合計	8,486	—	242	8,244

(注)1 当連結会計年度末の普通株式数の自己株式の株式数には、従業員持株会信託口が保有する当社株式5,388株を含めて記載しております。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少242株は、従業員持株会信託口における株式売却によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
連結子会社	—	—	—	—	—	—	3,152
合計		—	—	—	—	—	3,152

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月19日 取締役会	普通株式	281,055	2,300	平成21年12月31日	平成22年3月15日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年2月18日 取締役会	普通株式	367,320	利益剰余金	3,000	平成22年12月31日	平成23年3月10日

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金16,164千円を含めておりません。これは従業員持株会信託口が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	130,684	—	—	130,684
合計	130,684	—	—	130,684
自己株式				
普通株式(注)1、2	8,244	—	1,143	7,101
合計	8,244	—	1,143	7,101

- (注) 1 当連結会計年度末の普通株式数の自己株式の株式数には、従業員持株会信託口が保有する当社株式4,245株を含めて記載しております。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の減少1,143株は、従業員持株会信託口における株式売却によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	11,796
連結子会社	—	—	—	—	—	—	3,152
合計		—	—	—	—	—	14,949

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年2月18日 取締役会	普通株式	367,320	3,000	平成22年12月31日	平成23年3月10日

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金16,164千円を含めておりません。これは従業員持株会信託口が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年2月14日 取締役会(予定)	普通株式	370,749	利益剰余金	3,000	平成23年12月31日	平成24年3月12日

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金12,735千円を含めておりません。これは従業員持株会信託口が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																																																																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,418,624千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△36,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,382,624千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>V L ロジネット(株)(旧ビクターロジスティクス(株)) (平成22年4月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,011,418千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">145,503千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,573千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△883,080千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△23,518千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">V L ロジネット(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">251,896千円</td> </tr> <tr> <td>V L ロジネット(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">7,618千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：V L ロジネット(株)取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">244,278千円</td> </tr> </table> <p>㈱エイシーシステムコーポレーション (平成22年7月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,277,817千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">124,397千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">645,503千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△738,025千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△315,330千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">㈱エイシーシステムコーポレーション株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">994,361千円</td> </tr> <tr> <td>㈱エイシーシステムコーポレーションの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">501,967千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：㈱エイシーシステムコーポレーション取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">492,394千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,418,624千円	預入期間が3カ月を超える定期預金	△36,000千円	現金及び現金同等物	7,382,624千円	流動資産	1,011,418千円	固定資産	145,503千円	のれん	1,573千円	流動負債	△883,080千円	固定負債	△23,518千円	V L ロジネット(株)株式の取得価額	251,896千円	V L ロジネット(株)の現金及び現金同等物	7,618千円	差引：V L ロジネット(株)取得のための支出	244,278千円	流動資産	1,277,817千円	固定資産	124,397千円	のれん	645,503千円	流動負債	△738,025千円	固定負債	△315,330千円	㈱エイシーシステムコーポレーション株式の取得価額	994,361千円	㈱エイシーシステムコーポレーションの現金及び現金同等物	501,967千円	差引：㈱エイシーシステムコーポレーション取得のための支出	492,394千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,218,561千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△6,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,212,561千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>日本レコードセンター(株) (平成23年4月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,310,519千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,455,452千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">5,998千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,648,931千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△47,083千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">少数株主持分</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△30,291千円</td> </tr> <tr> <td>日本レコードセンター(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">2,045,664千円</td> </tr> <tr> <td>日本レコードセンター(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">440,142千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：日本レコードセンター(株)取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,605,522千円</td> </tr> </table> <p>Atlas Logistics Pvt. Ltd. (平成23年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">946,088千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">303,225千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,137,295千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△884,299千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△15,819千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">少数株主持分</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△69,839千円</td> </tr> <tr> <td>Atlas Logistics Pvt. Ltd. 株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,416,652千円</td> </tr> <tr> <td>Atlas Logistics Pvt. Ltd. の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">133,597千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：Atlas Logistics Pvt. Ltd. 取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,283,055千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,218,561千円	預入期間が3カ月を超える定期預金	△6,000千円	現金及び現金同等物	9,212,561千円	流動資産	2,310,519千円	固定資産	1,455,452千円	のれん	5,998千円	流動負債	△1,648,931千円	固定負債	△47,083千円	少数株主持分	△30,291千円	日本レコードセンター(株)株式の取得価額	2,045,664千円	日本レコードセンター(株)の現金及び現金同等物	440,142千円	差引：日本レコードセンター(株)取得のための支出	1,605,522千円	流動資産	946,088千円	固定資産	303,225千円	のれん	1,137,295千円	流動負債	△884,299千円	固定負債	△15,819千円	少数株主持分	△69,839千円	Atlas Logistics Pvt. Ltd. 株式の取得価額	1,416,652千円	Atlas Logistics Pvt. Ltd. の現金及び現金同等物	133,597千円	差引：Atlas Logistics Pvt. Ltd. 取得のための支出	1,283,055千円
現金及び預金勘定	7,418,624千円																																																																																
預入期間が3カ月を超える定期預金	△36,000千円																																																																																
現金及び現金同等物	7,382,624千円																																																																																
流動資産	1,011,418千円																																																																																
固定資産	145,503千円																																																																																
のれん	1,573千円																																																																																
流動負債	△883,080千円																																																																																
固定負債	△23,518千円																																																																																
V L ロジネット(株)株式の取得価額	251,896千円																																																																																
V L ロジネット(株)の現金及び現金同等物	7,618千円																																																																																
差引：V L ロジネット(株)取得のための支出	244,278千円																																																																																
流動資産	1,277,817千円																																																																																
固定資産	124,397千円																																																																																
のれん	645,503千円																																																																																
流動負債	△738,025千円																																																																																
固定負債	△315,330千円																																																																																
㈱エイシーシステムコーポレーション株式の取得価額	994,361千円																																																																																
㈱エイシーシステムコーポレーションの現金及び現金同等物	501,967千円																																																																																
差引：㈱エイシーシステムコーポレーション取得のための支出	492,394千円																																																																																
現金及び預金勘定	9,218,561千円																																																																																
預入期間が3カ月を超える定期預金	△6,000千円																																																																																
現金及び現金同等物	9,212,561千円																																																																																
流動資産	2,310,519千円																																																																																
固定資産	1,455,452千円																																																																																
のれん	5,998千円																																																																																
流動負債	△1,648,931千円																																																																																
固定負債	△47,083千円																																																																																
少数株主持分	△30,291千円																																																																																
日本レコードセンター(株)株式の取得価額	2,045,664千円																																																																																
日本レコードセンター(株)の現金及び現金同等物	440,142千円																																																																																
差引：日本レコードセンター(株)取得のための支出	1,605,522千円																																																																																
流動資産	946,088千円																																																																																
固定資産	303,225千円																																																																																
のれん	1,137,295千円																																																																																
流動負債	△884,299千円																																																																																
固定負債	△15,819千円																																																																																
少数株主持分	△69,839千円																																																																																
Atlas Logistics Pvt. Ltd. 株式の取得価額	1,416,652千円																																																																																
Atlas Logistics Pvt. Ltd. の現金及び現金同等物	133,597千円																																																																																
差引：Atlas Logistics Pvt. Ltd. 取得のための支出	1,283,055千円																																																																																

(セグメント情報等)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	物流事業 (千円)	マーケティング事業 (千円)	人材事業 (千円)	金融事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	107,655,953	1,880,209	4,303,890	5,348,145	635,845	119,824,045	—	119,824,045
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	226,198	232,936	196,828	1,404,103	48,888	2,108,955	(2,108,955)	—
計	107,882,152	2,113,146	4,500,719	6,752,248	684,734	121,933,001	(2,108,955)	119,824,045
営業費用	104,995,732	2,070,400	4,480,335	5,552,963	699,437	117,798,868	(2,237,695)	115,561,173
営業利益又は営業損失 (△)	2,886,420	42,745	20,384	1,199,285	△14,702	4,134,132	128,739	4,262,871
<b>II 資産、減価償却費、資本的支出及び減損損失</b>								
資産	80,277,011	806,630	1,031,372	13,948,226	944,365	97,007,606	(599,109)	96,408,496
減価償却費	3,356,739	3,528	38,478	283,627	67,975	3,750,350	49,552	3,799,902
減損損失	52,604	—	—	—	—	52,604	—	52,604
資本的支出	1,576,638	2,402	42,911	6,847	13,432	1,642,232	124,805	1,767,038

(注) 1 事業区分の方法……役務の種類、性質等及び役務の提供方法の類似性を考慮して区分しております。

## 2 各区分の主な業務

- (1) 物流事業……総合物流事業(一般物流、国際物流、通運、特殊運送、館内物流等)、食品物流事業(三温度帯物流、個配等)、専門物流事業(即日配送等)、これらを一括受託する3PL事業、物流コンサルティング事業
- (2) マーケティング事業……メール便サービス事業(カタログ等の個配業務)、マーケティング・広告制作・広告代理事業、通信販売事業等
- (3) 人材事業……一般労働者派遣事業、有料職業紹介事業
- (4) 金融事業……物流施設を中心としたアセットマネジメント事業および開発事業、リース・販売事業(車輛リース、燃料・タイヤ等販売)、保険代理事業
- (5) その他の事業……情報事業(WMS等物流情報システム構築・保守等)、環境事業(産業廃棄物処理、製品リサイクル処理等)

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,574,610千円であり、その主なものは親会社での管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は15,234,220千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありす。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社である当社の傘下において、各事業会社はそれぞれ独立した経営単位として戦略を立案し事業活動を展開しておりますが、当社グループの中核的事业につきましても当社が包括的・横断的に統括し管理することとしております。

このことから当社グループでは、報告セグメントを「物流事業」、「不動産事業」及び「その他事業」の3つとしております。

「物流事業」は、トラック輸送、鉄道利用輸送、低温物流、国際物流、物流センター運営、流通加工、企業向け即配便、個人宅配などの事業とこれらの事業を一括受託する3PL事業、物流コンサルティング事業、及びこれらに付帯する事業から構成されます。

「不動産事業」は、所有する施設をオフィス、住居、倉庫などの用途として賃貸する事業及び物流施設の開発・販売事業から構成されます。

「その他事業」は、人材、環境、マーケティングなどの事業から構成されます。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	106,684,968	6,084,544	7,054,533	119,824,045	—	119,824,045
セグメント間の内部 売上高又は振替高	317,960	318,289	476,722	1,112,971	△1,112,971	—
計	107,002,928	6,402,833	7,531,255	120,937,017	△1,112,971	119,824,045
セグメント利益	1,761,129	2,262,248	141,002	4,164,380	98,491	4,262,871
セグメント資産	60,770,105	30,565,062	2,919,347	94,254,515	2,153,980	96,408,496
その他の項目						
減価償却費	2,945,671	615,244	111,145	3,672,061	127,841	3,799,902
減損損失	52,604	—	—	52,604	—	52,604
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,345,423	1,988,136	60,017	3,393,577	△1,626,539	1,767,038

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去11,297千円及び各報告セグメントに配分していない親会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益87,193千円であります。
- セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△12,256,543千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産14,410,524千円であります。全社資産の主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去△1,753,353千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産126,814千円であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	112,698,256	2,392,802	6,057,068	121,148,126	—	121,148,126
セグメント間の内部 売上高又は振替高	328,718	20,392	483,579	832,689	△832,689	—
計	113,026,974	2,413,194	6,540,647	121,980,815	△832,689	121,148,126
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,265,523	1,101,110	△211,856	2,154,777	23,082	2,177,860
セグメント資産	64,226,079	31,233,628	2,582,118	98,041,827	2,705,427	100,747,254
その他の項目						
減価償却費	2,859,717	487,804	87,474	3,434,997	132,163	3,567,160
減損損失	40,580	—	18,053	58,633	—	58,633
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,604,901	1,798,265	11,755	4,414,922	△1,576,779	2,838,143

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去24,187千円及び各報告セグメントに配分していない親会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益△1,104千円であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△12,883,387千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産15,588,814千円であります。全社資産の主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去△1,689,279千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産112,500千円であります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	182,492円27銭	1株当たり純資産額	199,723円48銭
1株当たり当期純利益	17,514円70銭	1株当たり当期純利益	20,510円11銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	17,478円66銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、「期中平均株式数」は、従業員持株会信託口が保有する当社株式を控除しております。

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,140,769	2,522,394
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,140,769	2,522,394
普通株式の期中平均株式数(株)	122,227	122,983
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	252	—
(うち新株予約権付社債(株))	(252)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	連結子会社(株)ばむの新株予約権等 第1回 新株予約権 普通株式 3,970株 第2回 ストック・オプション 普通株式 139株 第3回 ストック・オプション 普通株式 41株	提出会社 平成23年5月13日取締役会決議によるストック・オプション(普通株式1,740株) 連結子会社(株)ばむの新株予約権等 第1回 新株予約権 普通株式 3,970株 第2回 ストック・オプション 普通株式 139株 第3回 ストック・オプション 普通株式 41株

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(株式分割及び単元株制度の導入)</p> <p>当社は、平成23年11月8日開催の取締役会における株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更の決議に基づき、平成24年1月1日を効力発生日として株式分割を行い、単元株制度を採用いたしました。</p> <p>(1) 株式分割及び単元株制度導入の目的</p> <p>平成19年11月27日に単元株式数(売買単位)を100株に統一することを目的として全国証券取引所が公表いたしました「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、100株を1単元とする単元株制度を採用いたします。</p> <p>なお、本株式の分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。</p> <p>(2) 株式分割の割合</p> <p>普通株式の各1株を100株に分割いたします。</p> <p>(3) 単元株制度の導入</p> <p>普通株式の単元株式数を100株といたします。</p> <p>(4) 株式分割及び単元株制度の導入の時期</p> <p>平成24年1月1日を効力発生日といたします。</p> <p>上記の株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における「1株当たり情報」及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における「1株当たり情報」は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <p>(前連結会計年度)</p> <p>1株当たり純資産 1,824円92銭            1株当たり当期純利益 175円15銭            潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 174円79銭</p> <p>(当連結会計年度)</p> <p>1株当たり純資産 1,997円23銭            1株当たり当期純利益 205円10銭</p> <p>(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。